



平成29年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月12日

上場会社名 株式会社白鳩 上場取引所 東
 コード番号 3192 URL <http://www.shirohato.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池上 勝
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 服部 理基 (TEL) 075-693-4609
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第1四半期の業績(平成28年9月1日～平成28年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第1四半期	1,253	9.0	35	△27.0	8	△82.0	5	△82.2
28年8月期第1四半期	1,150	26.3	48	159.3	49	178.3	30	185.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年8月期第1四半期	1.35		1.35					
28年8月期第1四半期	7.93		7.87					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第1四半期	3,660	1,290	35.2
28年8月期	3,113	777	25.0

(参考) 自己資本 29年8月期第1四半期 1,290百万円 28年8月期 777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年8月期	—	—	—	—	—
29年8月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年8月期の業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	11.0	255	41.8	207	29.3	143	39.6	29.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 通期業績予想の「1株当たり当期純利益」については、平成28年11月18日払込期日の第三者割当増資による普通株式の発行(963,400株)等を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年8月期1Q	4,819,500株	28年8月期	3,854,900株
29年8月期1Q	64株	28年8月期	一株
29年8月期1Q	3,992,598株	28年8月期1Q	3,838,736株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか消費者マインドに持ち直しの動きが見られるなど、総じて回復基調にあるものの、アジア新興国における経済及び政策に関する不確実性の影響等による景気の下振れリスクが懸念されており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当社におきましては、顧客満足度向上に向けた各種取組みを継続して行ってまいりました。

また、本年も中国のTmall(天猫)国際において、同国最大のイベントである「独身の日(W11)」商戦へ参加し、受注金額は計画を達成したものの、今回は為替の影響が少なくありませんでした。

一方で、大手資本の参加による信用力や財務基盤の強化を図ることを主たる目的として、平成28年10月31日に小田急電鉄株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、同社を引受先とする第三者割当増資を実施すること等により、当社は同社の持分法適用関連会社となりました。なお、本契約締結により、同社が持つ信用力や取引先を活用することが可能となる為、海外ハイブランドメーカーとの取引拡大等、当社単独では困難であった案件について推進するべく準備を行っております。

この結果、第1四半期累計期間における売上高は1,253,456千円(前年同期比9.0%増)、営業利益は35,681千円(前年同期比27.0%減)、経常利益は8,959千円(前年同期比82.0%減)、四半期純利益は5,409千円(前年同期比82.2%減)となりました。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、3,660,476千円となり、前事業年度末と比較して547,320千円の増加となりました。

流動資産は1,778,858千円となり、前事業年度末と比較して511,973千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加(前事業年度末より207,693千円増加)、商品の増加(前事業年度末より205,095千円増加)及び売掛金の増加(前事業年度末より82,670千円増加)によるものであります。

固定資産は1,881,617千円となり、前事業年度末と比較して35,347千円の増加となりました。その主な要因は、繰延税金資産の増加(前事業年度末より37,302千円の増加)、長期前払費用の増加(前事業年度末より2,929千円の増加)及び減価償却による建物(純額)の減少(前事業年度末より5,171千円減少)によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は2,370,214千円となり、前事業年度と比較して34,408千円の増加となりました。

流動負債は1,016,121千円となり、前事業年度末と比較して70,829千円の増加となりました。その主な要因は、買掛金の増加(前事業年度末より198,876千円の増加)、未払費用の増加(前事業年度末より35,173千円増加)、支払手形の増加(前事業年度末より35,101千円増加)、未払金の増加(前事業年度末より15,741千円増加)及び短期借入金の減少(前事業年度末より200,000千円減少)、賞与引当金の減少(前事業年度末より10,681千円減少)によるものであります。

固定負債は1,354,093千円となり、前事業年度末と比較して36,420千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少(前事業年度末より34,582千円減少)によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は1,290,261千円となり、前事業年度末と比較して512,912千円の増加となりました。その主な要因は、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加(前事業年度末より各250,484千円増加)したこと、四半期純利益の計上と繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部の

見直しに伴い利益剰余金が増加（前事業年度末より42,511千円増加）したこと及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少（前事業年度末より30,839千円減少）したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年10月13日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当第1四半期会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が37,101千円、利益剰余金が37,101千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,035	361,729
売掛金	309,051	391,722
商品	711,925	917,020
貯蔵品	15,671	13,452
前渡金	1,104	—
前払費用	16,258	18,535
繰延税金資産	20,143	25,341
未収入金	37,883	41,086
その他	2,225	11,733
貸倒引当金	△1,413	△1,763
流動資産合計	1,266,885	1,778,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	481,153	481,153
減価償却累計額	△116,947	△122,118
建物(純額)	364,206	359,035
構築物	18,638	18,638
減価償却累計額	△10,679	△11,031
構築物(純額)	7,958	7,607
機械及び装置	9,136	9,136
減価償却累計額	△4,263	△4,475
機械及び装置(純額)	4,873	4,660
工具、器具及び備品	54,959	57,254
減価償却累計額	△47,285	△48,219
工具、器具及び備品(純額)	7,673	9,034
土地	1,291,928	1,291,928
リース資産	39,741	39,741
減価償却累計額	△23,788	△24,351
リース資産(純額)	15,952	15,389
有形固定資産合計	1,692,593	1,687,656
無形固定資産		
ソフトウェア	84,313	82,765
無形固定資産合計	84,313	82,765
投資その他の資産		
保険積立金	54,378	55,806
従業員に対する長期貸付金	2,090	1,982
出資金	813	813
差入保証金	5,695	6,018
敷金	5,830	5,830
破産更生債権等	648	405
長期前払費用	446	3,375
繰延税金資産	—	37,302
貸倒引当金	△539	△336
投資その他の資産合計	69,363	111,196
固定資産合計	1,846,270	1,881,617
資産合計	3,113,155	3,660,476

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	140,348	175,450
買掛金	253,220	452,097
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	138,329	138,329
リース債務	4,262	4,288
未払金	131,586	147,327
未払費用	25,647	60,821
未払法人税等	15,644	11,539
未払消費税等	2,673	—
預り金	3,641	7,022
賞与引当金	23,931	13,250
返品調整引当金	570	780
ポイント引当金	1,545	1,580
その他	3,889	3,633
流動負債合計	945,291	1,016,121
固定負債		
長期借入金	1,255,839	1,221,257
リース債務	4,736	3,654
長期末払金	7,500	5,779
役員退職慰労引当金	121,505	122,598
資産除去債務	800	803
繰延税金負債	131	—
固定負債合計	1,390,514	1,354,093
負債合計	2,335,805	2,370,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	276,883	527,523
資本剰余金		
資本準備金	266,883	517,523
資本剰余金合計	266,883	517,523
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	232,083	243,755
利益剰余金合計	233,583	245,255
自己株式	—	△39
株主資本合計	777,349	1,290,261
純資産合計	777,349	1,290,261
負債純資産合計	3,113,155	3,660,476

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
売上高	1,150,239	1,253,456
売上原価	675,542	778,385
売上総利益	474,697	475,071
返品調整引当金繰入額	84	210
差引売上総利益	474,613	474,861
販売費及び一般管理費	425,723	439,179
営業利益	48,890	35,681
営業外収益		
受取利息	12	10
為替差益	1,948	2,733
債務勘定整理益	—	8
協賛金収入	1,153	130
助成金収入	250	331
償却債権取立益	17	5
雑収入	318	144
営業外収益合計	3,701	3,364
営業外費用		
支払利息	2,087	3,126
支払手数料	—	25,638
株式交付費	—	400
コミットメントフィー	696	694
雑損失	127	227
営業外費用合計	2,911	30,087
経常利益	49,680	8,959
税引前四半期純利益	49,680	8,959
法人税、住民税及び事業税	20,905	9,079
法人税等調整額	△1,678	△5,530
法人税等合計	19,226	3,549
四半期純利益	30,453	5,409

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月27日 定時株主総会	普通株式	28,789	7.50	平成27年8月31日	平成27年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	30,839	8.00	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年11月18日付で、小田急電鉄株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金が250,484千円、資本準備金が250,484千円増加し、第1四半期会計期間末において資本金が527,523千円、資本準備金が517,523千円となっております。

また当社は、当第1四半期会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。これに伴う影響は、「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。